

(参考) 座間市子ども計画策定の背景等

1 計画策定の背景と趣旨について

(1) 座間市のこれまでの取り組み

本市では、令和2年3月に「すべての人で支え合い、笑顔で子育て・子育てできるまちを目指して」を基本理念とした、「第2期座間市子ども・子育て支援事業計画」(計画期間：令和2年度～6年度)を策定し、今後も本市に暮らす子どもたちの健やかな成長と、笑顔で安心して子育てできる環境を目指し、子ども・子育てに関する包括的な支援に努めてきました。

(2) こども、子育て、若者を取り巻く国の動向

国は、令和3年12月に「こども政策の新たな推進体制に関する基本方針」が閣議決定され、常にこどもの最善の利益を第一に考え、こどもに関する取組・政策を我が国社会の真ん中に据えて(こどもまんなか社会)、こどもの視点で、こどもを取り巻くあらゆる環境を視野に入れ、こどもの権利を保障し、こどもを誰一人取り残さず、健やかな成長を社会全体で後押しすることが示されました。

また、こども施策を社会全体で総合的かつ強力に推進していくための包括的な基本法として、令和4年6月にこども基本法が成立しました。

そして、令和5年4月にこども政策の新たな司令塔として、こども家庭庁が発足し、令和5年12月には、こども施策に関する基本的な方針、重要事項、推進するために必要な事項を定めた「こども大綱」が閣議決定されました。

さらに、令和6年5月には「こども大綱」に基づく幅広いこども政策の具体的な取組を一元的に示した初めてのアクションプランである「こどもまんなか実行計画 2024」がこども政策推進会議において決定されています。

そのほか、若い世代が希望どおり結婚し、希望する誰もがこどもを持ち、安心して子育てできる社会の実現を目指した「こども未来戦略」が令和5年12月に閣議決定され、「子育て世帯の家計を応援」、「すべてのこどもと子育てを応援」、「共働き・共育てを応援」施策が掲げられるなど、子ども・子育てを取り巻く環境は日々目まぐるしく変化しています。

(3) 計画の趣旨

このような状況の中、「第2期座間市子ども・子育て支援事業計画」が令和6年度で終了することから、その進捗状況や市民のニーズ等を踏まえ、国の方向性を反映した「座間市子ども計画」を策定します。

2 計画の位置付けについて

市町村には、こども基本法第 10 条において、国のこども大綱と都道府県こども計画を勘案して、「市町村こども計画」を策定するよう、努力義務が課せられています。

また、「市町村こども計画」については、「他法令の規定により市町村が作成する計画であってこども施策に関する事項を定めるものと一体のものとして作成することができる」と規定されており、本市では、「市町村こども計画」を含め、五種類の法律に基づく各計画を一体的に策定します。

◆一体的に策定する核計画の概要

計画	根拠	概要
市町村こども計画	こども基本法第10条	子供、若者が身体的、精神的、社会的に幸福な生活を送る社会の実現を目指し、子供施策に関する基本的な方針、重要事項を一元的に定める計画
市町村子ども・子育て支援事業計画	子ども・子育て支援法第61条	質の高い幼児期の教育、保育の総合的な提供、地域子ども・子育て支援事業の一層の充実、保育の量的拡大、確保を目的とする計画
次世代育成支援市町村行動計画	次世代育成支援対策推進法第8条	次代の社会を担う子供が健やかに生まれ、育成される社会の形成を目指し、次世代育成支援対策の目標、支援の内容及び実施時期などを定める計画
市町村子ども・若者計画	子ども・若者育成支援推進法第9条第2項	子供、若者の健やかな成長と自立を目指し、子ども・若者育成支援施策を定める計画
こどもの貧困の解消に向けた対策についての計画	こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律第10条第2項	貧困により、こどもが適切な養育及び教育並びに医療を受けられないこと、こどもが多様な体験の機会を得られないこと、その他の権利利害を害されたり、社会から孤立したりすることがないように、こどもの貧困の解消に向けた対策を定める計画

3 計画の期間について

計画の期間は、令和7年度から令和11年度までの5か年とします。

ただし、計画期間の中間年度を目安として、必要に応じた計画の見直しを行う予定です。

4 計画の対象について

こども基本法では、こどもの定義を「心身の発達の過程にある者」としており、18歳や20歳といった年齢で必要な支援がとぎれないよう、心と身体の実発達の過程にある人が「こども」と定義されています。

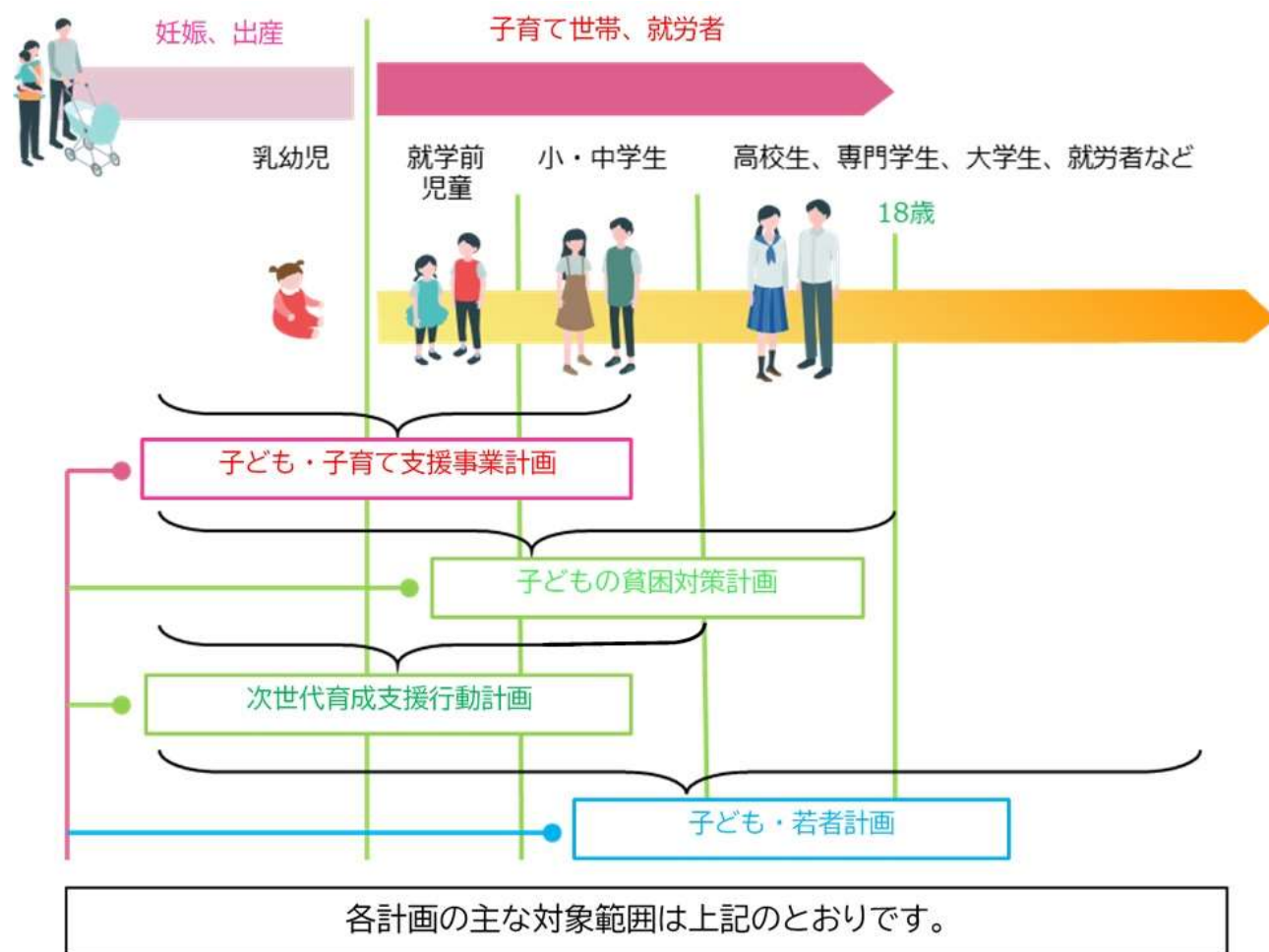
本市の計画では、一体として作成する各個別計画は対象の世代があるものの、こども計画としては一定の年齢上限は定めないものとし、それぞれの対象への施策を実施するものとします。

◆こども基本法の「こども」の定義

こども基本法第二条

この法律において「こども」とは、心身の発達の過程にある者をいう。

◆各個別計画の主な対象



(参考) こども基本法、こども大綱の概要・基本理念

(1) こども基本法（令和4年法律第77号）

こども基本法は、日本国憲法および児童の権利に関する条約の精神にのっとり、全てのこどもが、将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指し、こども政策を総合的に推進することを目的としています。同法は、こども施策の基本理念のほか、こども大綱の策定やこども等の意見の反映などについて定めています。

〈6つの基本理念〉

- 1 すべてのこどもは大切にされ、基本的な人権が守られ、差別されないこと。
- 2 すべてのこどもは、大事に育てられ、生活が守られ、愛され、保護される権利が守られ、平等に教育を受けられること。
- 3 年齢や発達程度により、自分に直接関係することに意見を言えたり、社会のさまざまな活動に参加できること。
- 4 すべてのこどもは年齢や発達程度に応じて、意見が尊重され、こどもの今とこれからにとって最もよいことが優先して考えられること。
- 5 子育ては家庭を基本としながら、そのサポートが十分に行われ、家庭で育つことが難しいこどもも、家庭と同様の環境が確保されること。
- 6 家庭や子育てに夢を持ち、喜びを感じられる社会をつくること。

(2) こども大綱（令和5年12月22日閣議決定）

こども大綱は、こども基本法に基づき、従来の少子化社会対策大綱、子供・若者育成支援推進大綱、子供の貧困対策に関する大綱を一つに束ね、幅広いこども施策に関する今後5年程度を見据えた中長期の基本的な方針や重要事項を一元的に定めています。

〈6つの基本的な方針〉

- 1 こども・若者を権利の主体として認識し、その多様な人格・個性を尊重し、権利を保障し、こども・若者の今とこれからの最善の利益を図る
- 2 こどもや若者、子育て当事者の視点を尊重し、その意見を聴き、対話しながら、ともに進めていく
- 3 こどもや若者、子育て当事者のライフステージに応じて切れ目なく対応し、十分に支援する
- 4 良好な成育環境を確保し、貧困と格差の解消を図り、全てのこども・若者が幸せな状態で成長できるようにする
- 5 若い世代の生活の基盤の安定を図るとともに、多様な価値観・考え方を大前提として若い世代の視点に立って結婚、子育てに関する希望の形成と実現を阻む隘路（あいろ）の打破に取り組む
- 6 施策の総合性を確保するとともに、関係省庁、地方公共団体、民間団体等との連携を重視する